

平成 29 年度 がん検診受診者数等の状況

出典：がん検診受診者数調査結果（健康推進課がん対策推進室調べ）

■鳥根県がん検診受診者数調査（独自調査）

= 市町村 + 医療機関 + 検診機関 が実施するがん検診（人間ドックを含む）

【説明】

- ① 検診内容は、国の基準に定められているがん検診に限定していない。
- ② 市町村の受診者数は、対策型検診（地域保健・健康増進事業報告分、ただし国公表前の未確定数値(概数)を使用）と任意型検診※の受診者数を合計している。
- ③ 医療機関は、県内の病院でがん検診を実施している32機関に対して協力を依頼。
- ④ 検診機関は、鳥根県環境保健公社、JA鳥根厚生連、ヘルスサイエンスセンター鳥根の3機関に協力を依頼。
- ⑤ 医療機関及び検診機関の人数は、事業所（職場）検診や個人の間ドック等であり、市町村が実施主体のがん検診は含まれていない。

※市町村の任意型検診として把握しているものは、胃内視鏡検査、胸部CT検査（ヘリカルCT含む）、マンモグラフィ（対象年齢外）。

《結果の概要》

- 平成 29 年度の胃、肺、大腸がん検診の年齢階級別の受診者数をみると、どの検診も 40～60 歳代では、女性より男性の受診者が多かったが、肺、大腸がん検診では 70 歳代以降では女性の受診者が男性を上回った【図 10～12】。実施機関別の受診者数をみると、いずれの検診も 50 歳代までは医療機関及び検診機関での受診者が多く、60 歳代以降は市町村実施の検診受診者が多くなるが、胃がん検診では 60 歳代以降の市町村実施の増加が少ない【図 15～20】。このことから、退職等による職域から地域の検診への移行が課題であると考えられる。
- 胃、肺、大腸がん検診では、職域では約半数の者が検診を受けているが、地域の受診率は 1～2 割と低い。また、女性は、職域の受診率が全体的に男性より低く、各年代の受診率もすべての年代で男性より低かった【図 28～30】。
- 乳がん、子宮頸がん検診受診者数は、40～44 歳の受診者がもっとも多く、年齢とともに減少する【図 13・14】。実施機関別の受診者数は、胃、肺、大腸がん検診とは異なり、40～50 歳代でも市町村が実施する検診の受診者数が多い【図 21・22】。
- 乳がん、子宮頸がん検診では、地域の受診率が高く、職域の受診率が低い。職域の受診体制などについて把握したうえでの対策が必要である【図 31・32】。
- 以上のことから、受診率向上のためには、次の 4 点が必要である。
 - ・ 職域に比べて受診率が低い地域の受診率を上げること
 - ・ 職場でがん検診を受ける機会のない者への受診体制整備
 - ・ 被扶養者への働きかけ
 - ・ 退職に伴い職域から地域へ移行する者への受診勧奨

1. 平成 29 年度のがん検診受診状況

【平成 29 年度のがん検診受診者数】

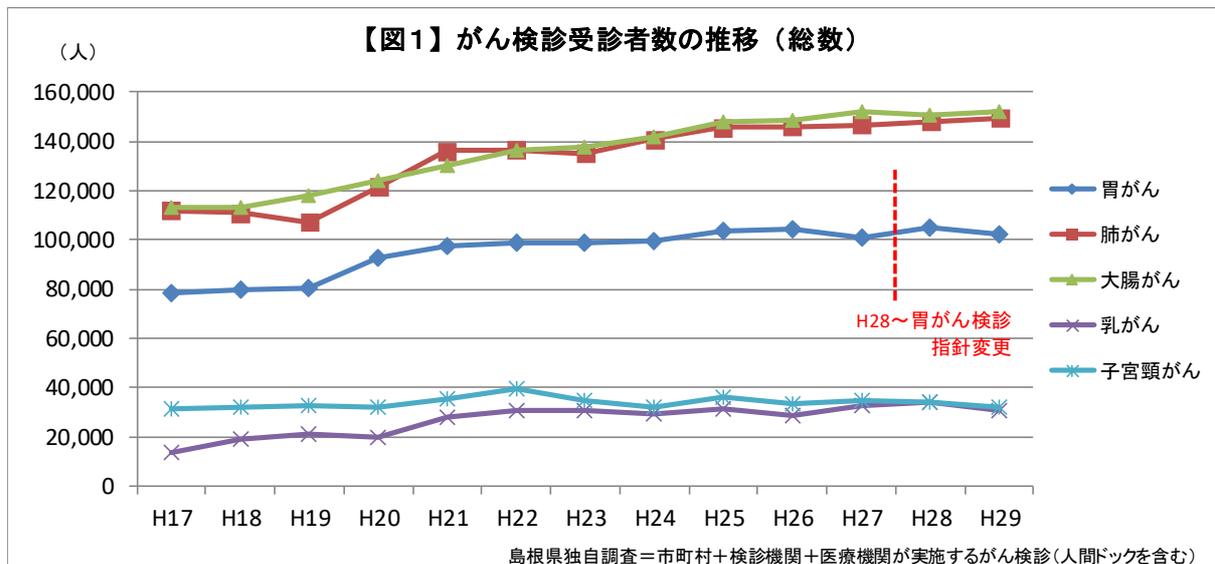
	実施機関別 受診者数（総数）				〈再掲〉40～69歳 ※胃がんは50～69歳 ※子宮頸がんは20～69歳		
	市町村 （人）	医療機関 （人）	検診機関 （人）	計 （人）	受診者数 （人）	受診率① （％）	受診率② （％）
胃がん	11,989	48,856	41,486	102,331	51,200	54.6	48.4
肺がん	35,963	84,726	28,710	149,399	91,724	33.6	
大腸がん	49,905	54,415	47,473	151,793	105,525	38.7	
乳がん	15,525	10,766	4,598	30,889	25,196	37.1	37.3
子宮頸がん	18,572	9,530	3,918	32,020	29,621	30.6	29.9

※「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（以下、「指針」という）の改正により、平成 28 年度から、胃がん検診は胃部エックス線検査に加えて胃内視鏡検査も推奨されることになり、対象年齢は原則 50 歳以上、受診間隔は 2 年に 1 回となった（当分の間、エックス線検査は 40 歳以上、年 1 回実施可）。また、乳がん検診はマンモグラフィによる検診となり、視触診は推奨されないことになった。

※この調査では、平成 27 年度まで受診率①のみを算出（計算方法は p 9）。乳がん検診、子宮頸がん検診、及び平成 28 年度から胃がん検診は、国が推奨する検診間隔が 2 年に 1 回であるため、分母の人口を 1 / 2 にして受診率を計算しているが、2 年連続受診者数が把握できていないため、実際の受診率より高く算出している可能性がある。

※このため、試行的に受診率②を算出（計算方法は p 9）。2 年連続受診者数が把握されている地域保健・健康増進事業報告から年齢階級別の受診者に占める 2 年連続受診者の割合を算出し、他の検診でも同程度の割合であると仮定して全体の 2 年連続受診者数を推定、地域保健・健康増進事業報告における検診間隔が 2 年に 1 回のがん検診の受診率の計算式に当てはめて算出した。

【がん検診受診者数の推移】



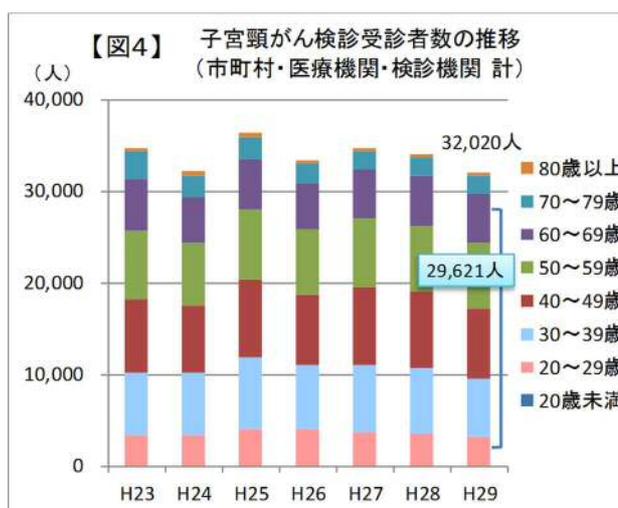
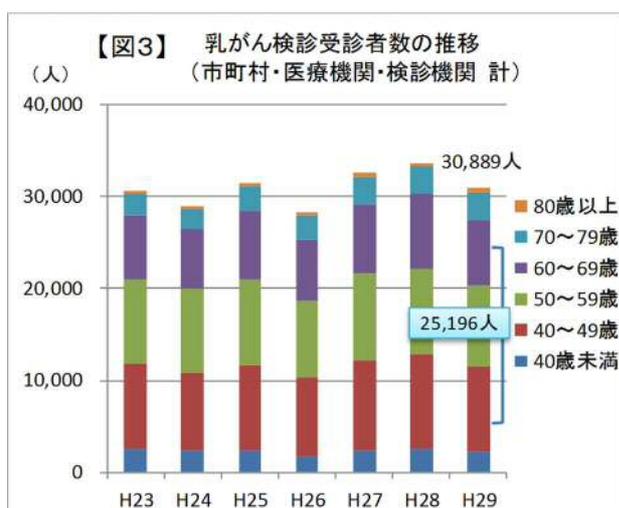
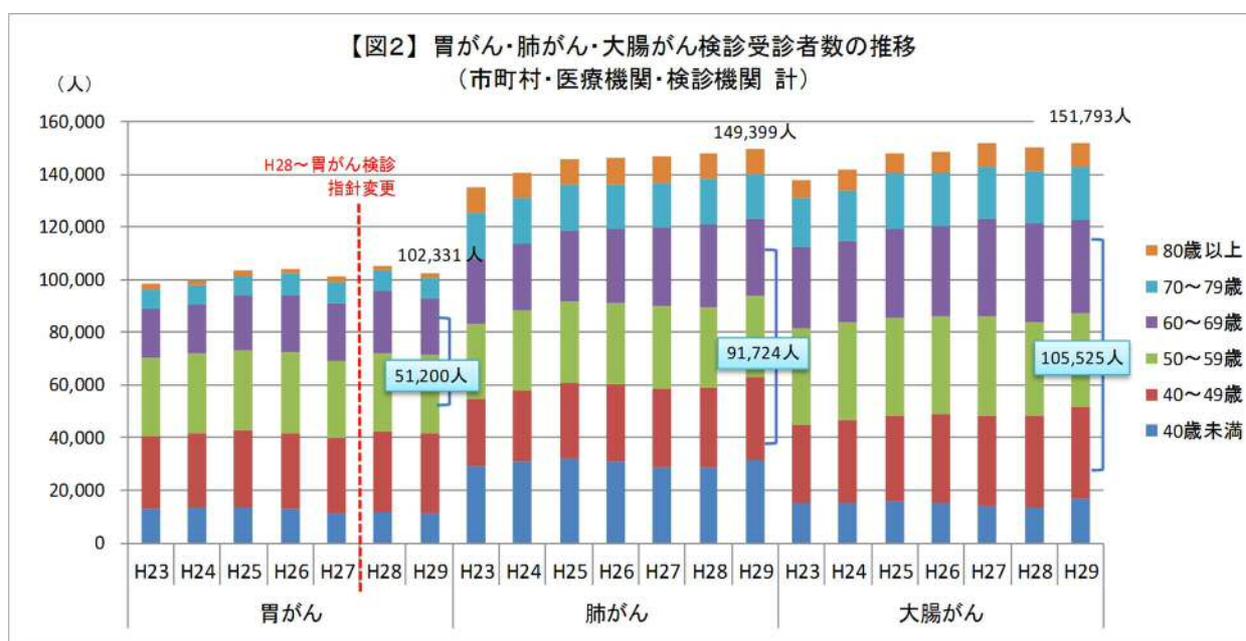
○肺、大腸がん検診の受診者数は増加傾向であるが、胃、乳、子宮頸がん検診は横ばいで推移している【図 1】。

2. 受診者数

1) 平成 23～29 年度 がん検診受診者数の推移

○平成 29 年度の受診者数は、胃がん検診 102,331 人（50～69 歳：51,200 人）、肺がん検診 149,399 人（40～69 歳：91,724 人）、大腸がん検診 151,793 人（40～69 歳：105,525 人）、乳がん検診 30,889 人（40～69 歳：25,196 人）、子宮頸がん検診 32,020 人（20～69 歳：29,621 人）であった【図 2～4】。

○胃がん、乳がん検診は国の指針により 2 年に 1 回の受診が推奨されており、また、子宮頸がん検診は県の指針に基づき検診結果により受診間隔が 1－3 年と異なるため、受診者数は年による増減があるが、胃がん検診と乳がん検診は前年度より約 2,800 人、子宮頸がん検診は約 2,000 人減少していた【図 2～4】。



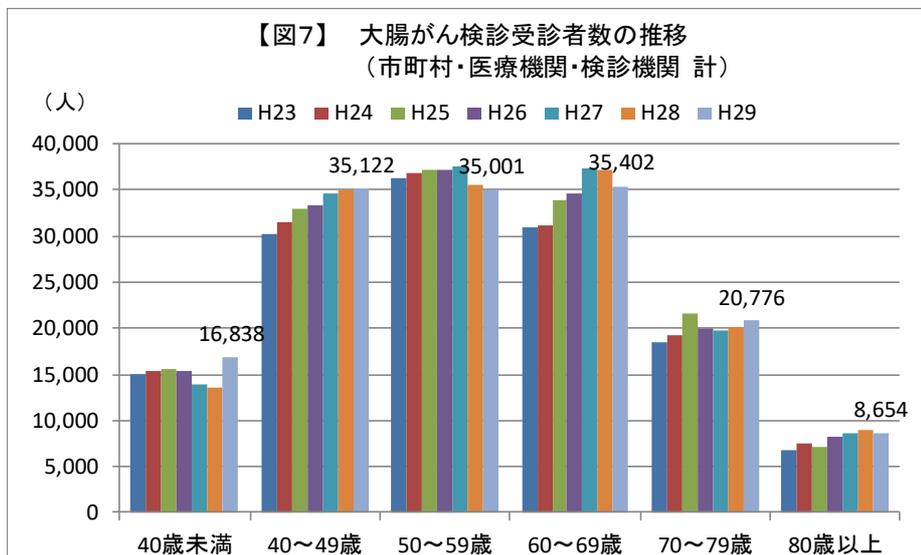
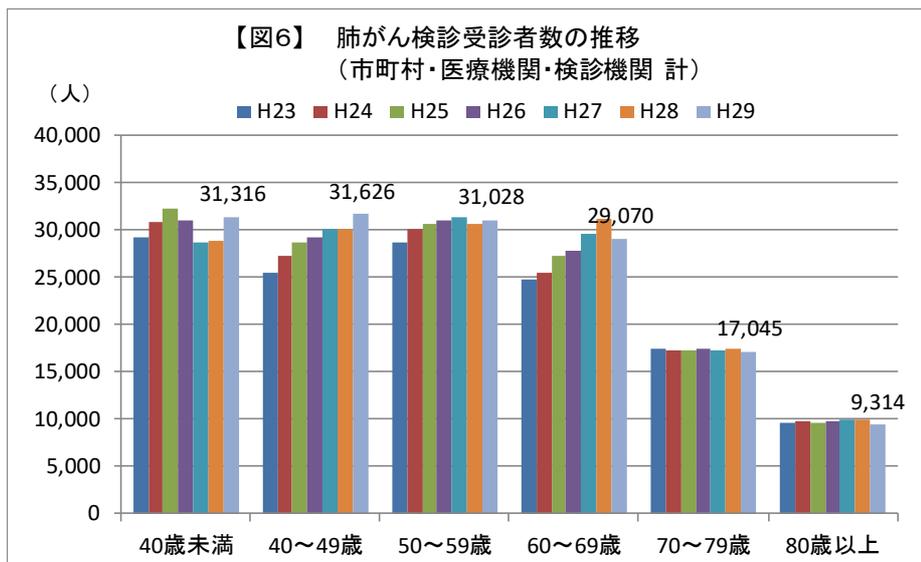
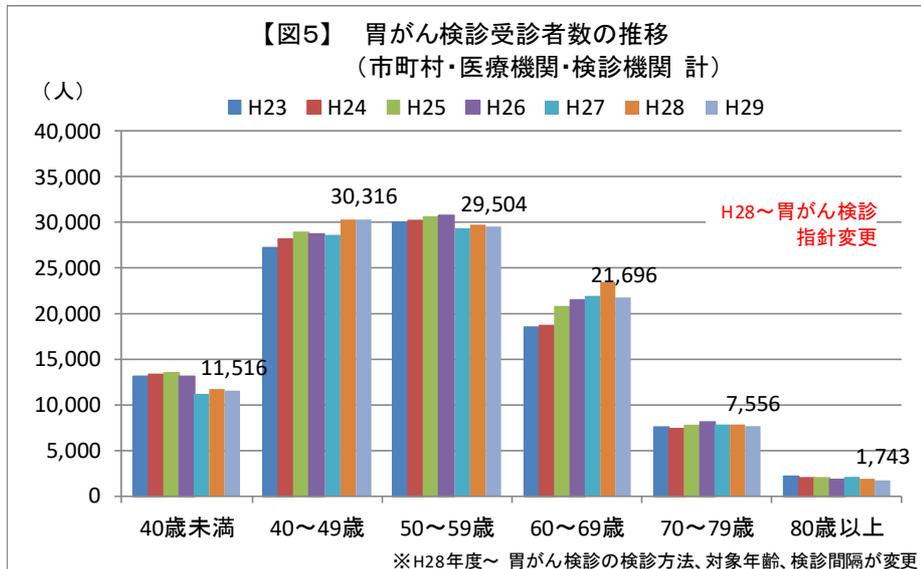
< 参考 >

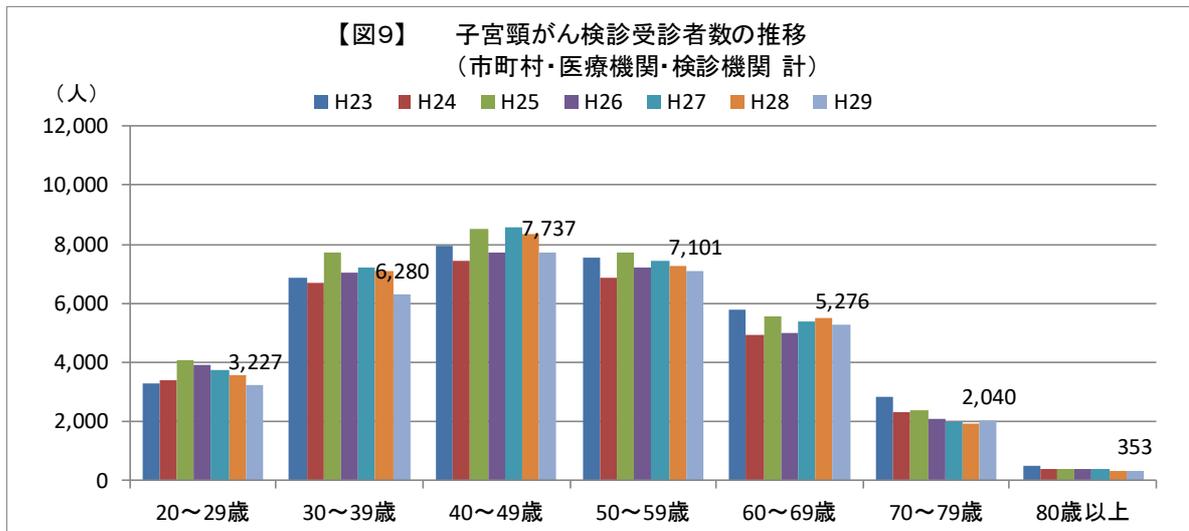
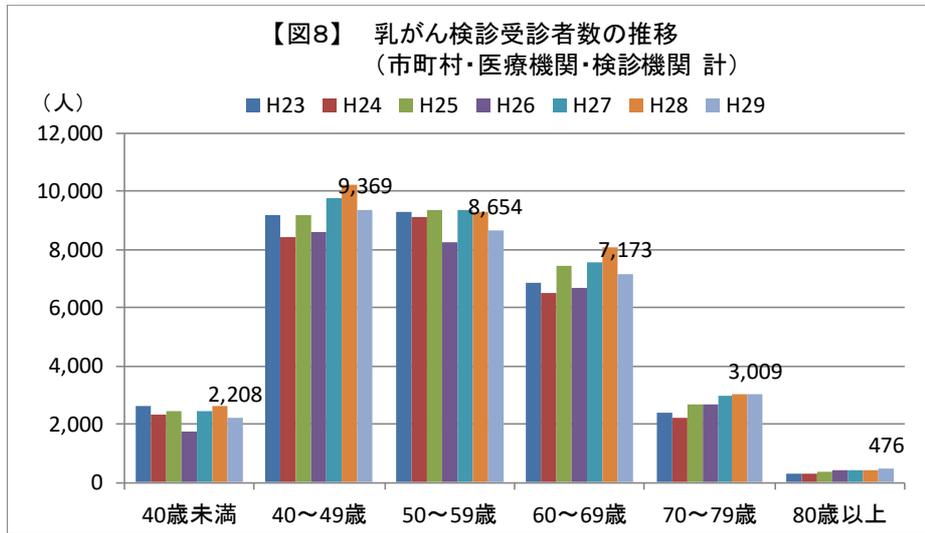
調査対象機関数

- ・市町村：19
- ・医療機関：32
- ・検診機関：3

2) 平成 23～29 年度 年齢階級別 がん検診受診者数の推移

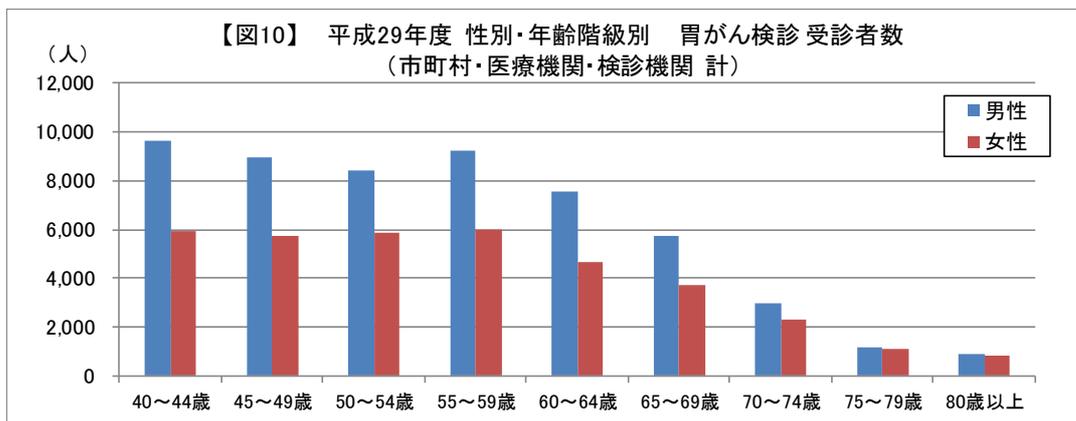
- 年齢階級別の受診者数の推移をみると、胃がん検診は肺がん、大腸がん検診に比べ、どの年代も受診者数は少ない【図5～7】。
- 乳がん検診の受診者数は年度によって増減があるが、ほぼ横ばいで推移しており、子宮頸がん検診は若い年代で、近年減少傾向がみられる【図8・9】。

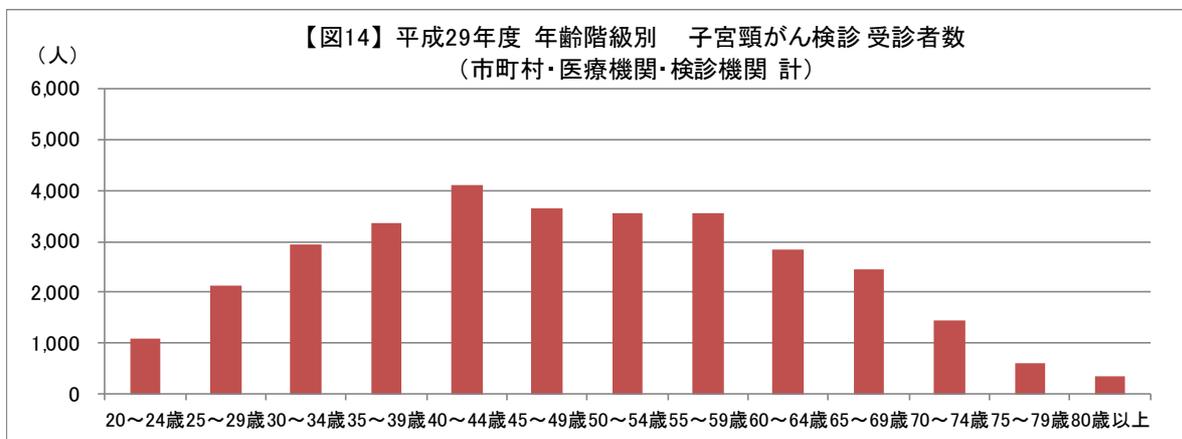
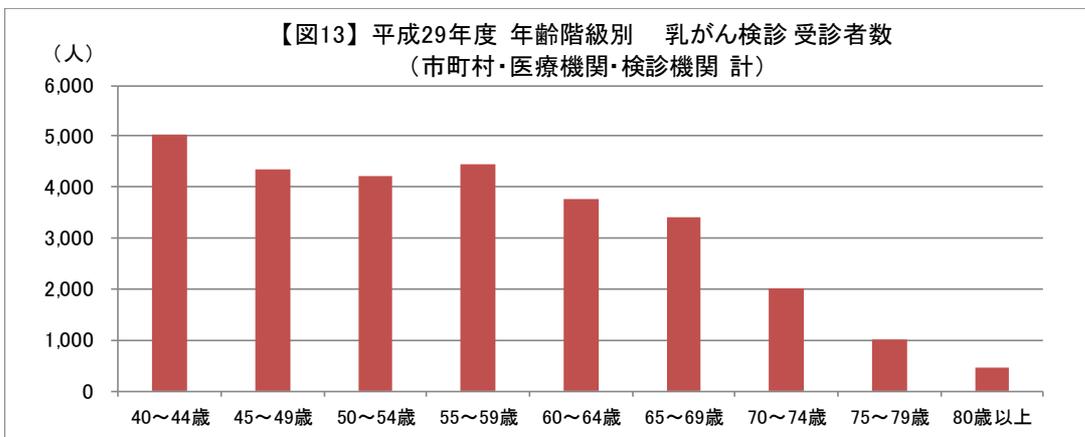
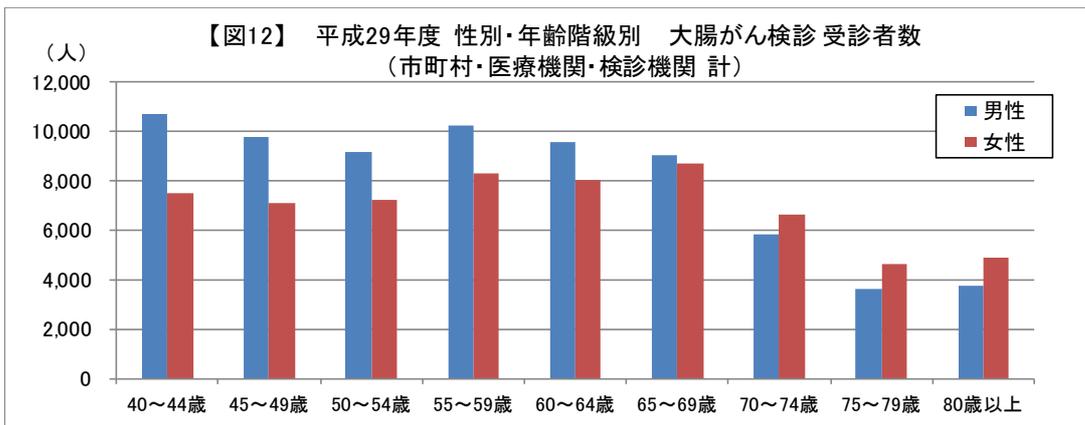
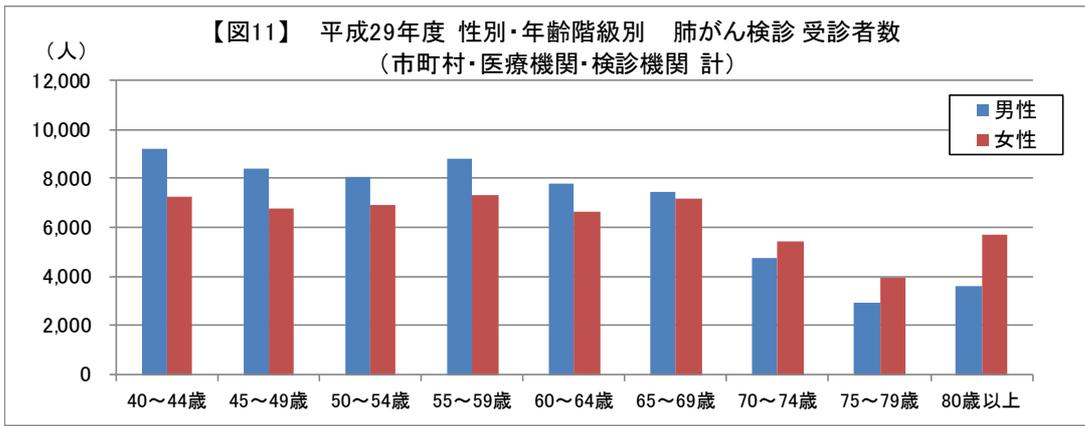




3) 平成29年度 性別・年齢階級別 がん検診受診者数

- 性別・年齢階級別受診者数をみると、胃がん、大腸がん、肺がん検診は40～60歳代では女性より男性の受診者数が多い。大腸、肺がん検診では70歳代以降で男性より女性の受診者数が多くなるが、いずれのがん検診も70歳以上大きく減少する【図10～12】。
- 乳がん検診、子宮頸がん検診は、40～44歳の受診者がもっとも多く、60歳代以降で減少している【図13・14】。





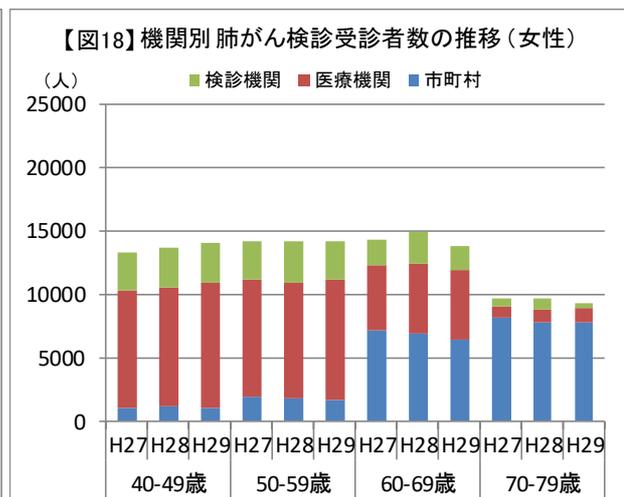
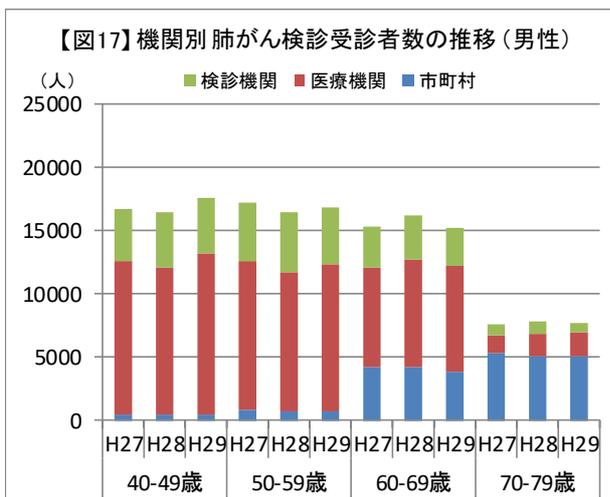
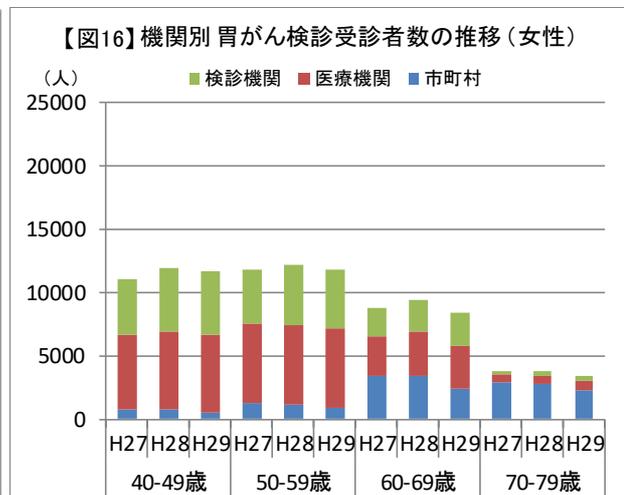
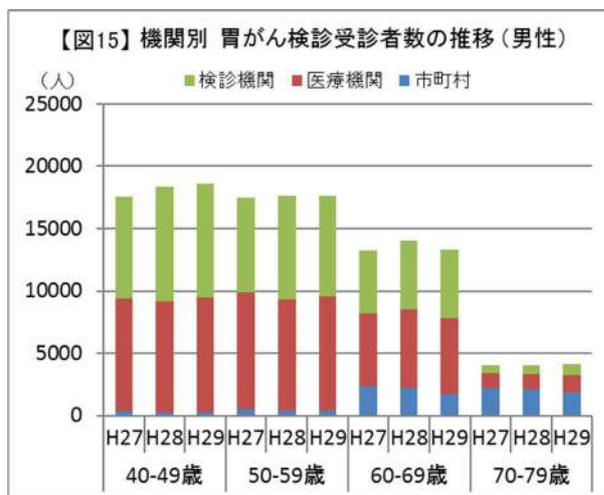
4) 平成 27～29 年度 検診実施機関別 性別・年齢階級別 がん検診受診者数の推移

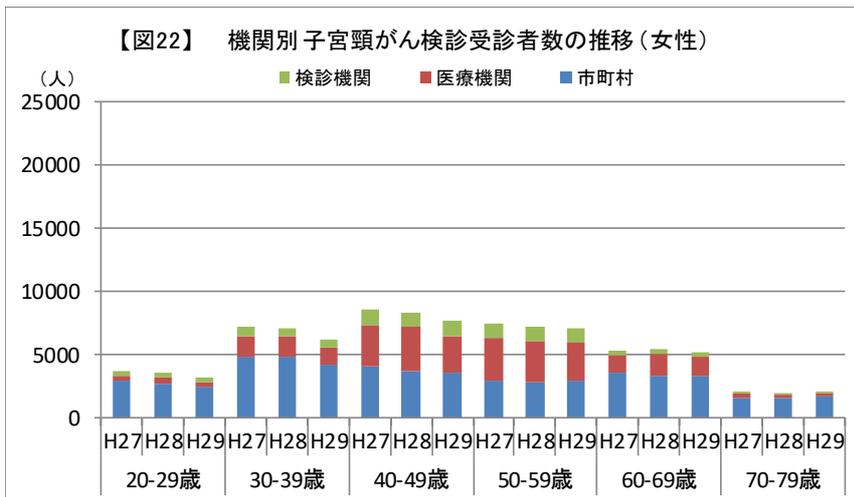
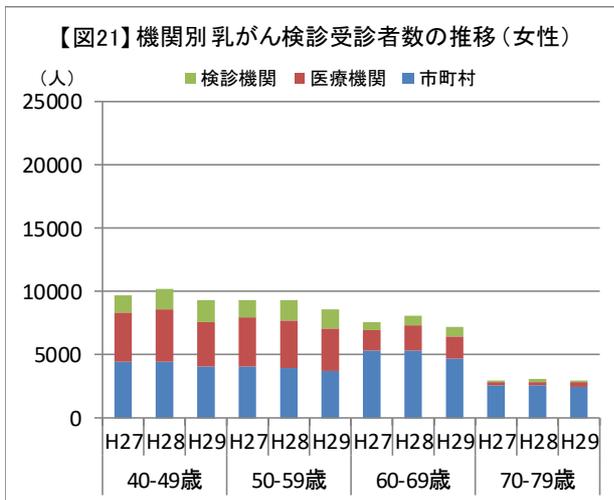
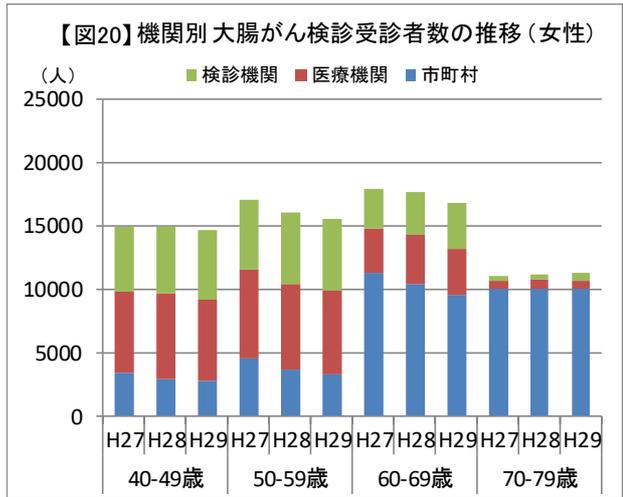
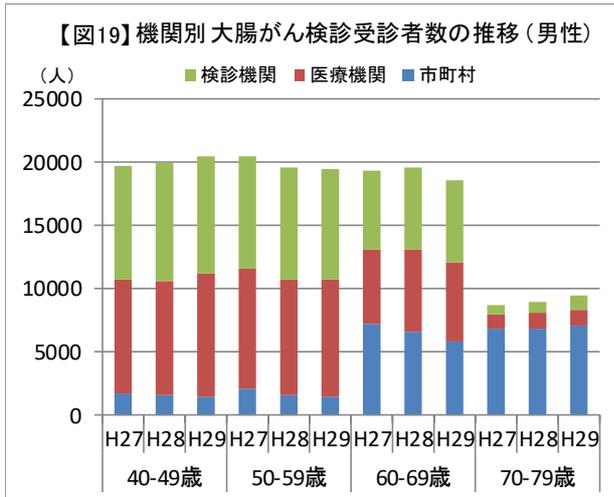
○実施機関別の受診者数をみると、胃がん、肺がん、大腸がん検診ではいずれの検診も 50 歳代までは医療機関及び検診機関での受診者が多く、60 歳代以降は市町村実施の検診受診者が多くなるが、胃がん検診では 60 歳代以降の市町村実施の増加が少ない。

推移をみると、胃、肺、大腸がん検診とも 50～60 歳代で、市町村実施の受診者数に減少傾向がみられた【図 15～20】。

○乳がん、子宮頸がん検診では、胃、肺、大腸がん検診とは異なり、50 歳代までの年代でも市町村が実施する検診の受診者が多い一方、医療機関及び健診機関での受診者は少ない。

推移を見ると、50 歳代までの若い年代で、市町村や医療機関実施の受診者数で減少傾向がみられた【図 21・22】。





3. 受診率

受診者数と島根県推計人口をもとに受診率を算出した。算出方法は「受診率算出の考え方」参照。

< 受診率算出の考え方 >

■ **受診率①** = 受診者数 ÷ 島根県推計人口

(※～平成 27 年度 乳がん・子宮頸がん検診は、島根県推計人口 / 2)

(※平成 28 年度～ 胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は、島根県推計人口 / 2)

国が推奨する検診間隔が 2 年に 1 回である胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は、分母の人口を 1 / 2 にした (胃がんは平成 27 年度までは毎年受診であり分母を 1 / 2 にしていない)。しかし連続受診者数が把握できていないため、実際の受診率より高く算出している可能性がある。

また、子宮頸がん検診は、検診結果により受診間隔が 1 - 3 年と異なるため、受診率算出には検討を要する。

■ 2 年連続受診者を考慮した受診率を算出するため、胃・乳・子宮頸がん検診について、試行的に受診率②を算出した。

受診率② = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 前年度及び当該年度における 2 年連続受診者数) / (当該年度の対象者数) × 100

2 年連続受診者が把握されている地域保健・健康増進事業報告から年齢階級ごとの受診者数に占める 2 年連続受診者の割合を算出し、他の検診実施機関の受診者にも同程度の 2 年連続受診者がいると仮定して 2 年連続受診者数を推定し、上記の地域保健・健康増進事業報告における検診間隔が 2 年に 1 回のがん検診の受診率の計算式に当てはめて算出した。

1) 平成 23～29 年度 がん検診受診率

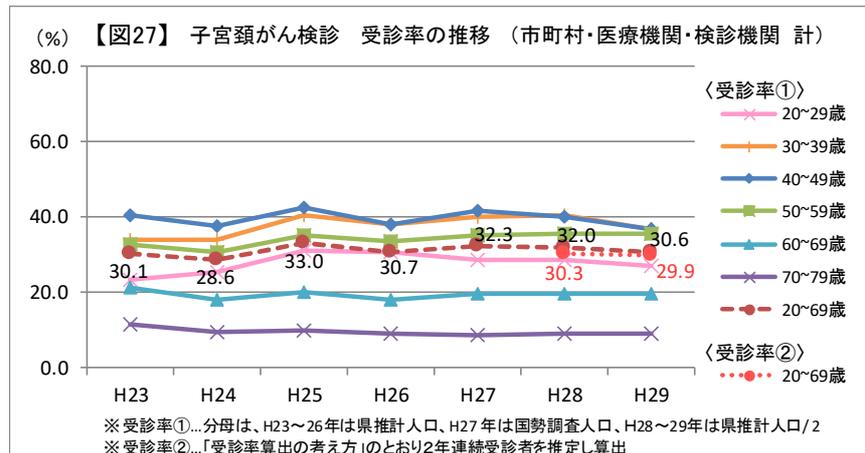
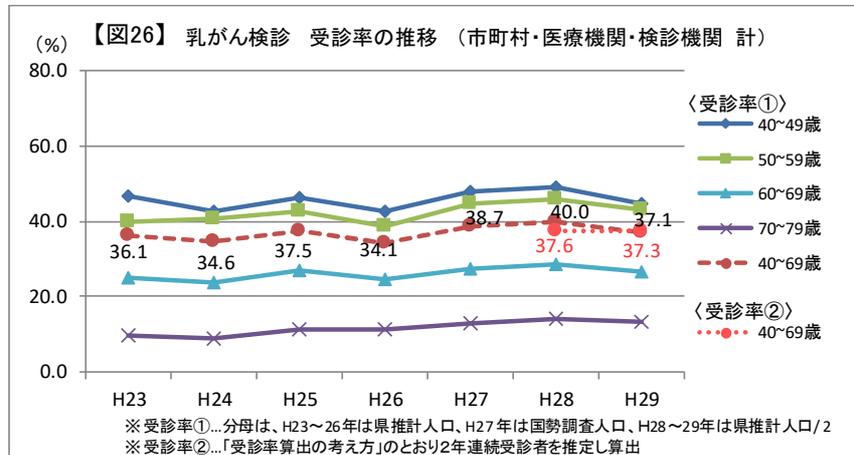
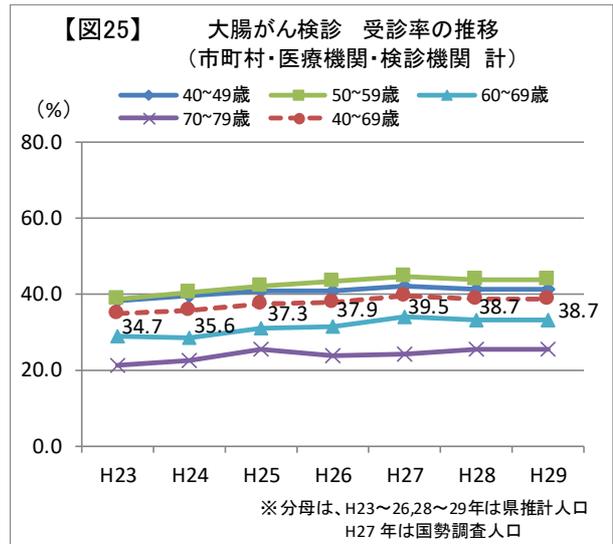
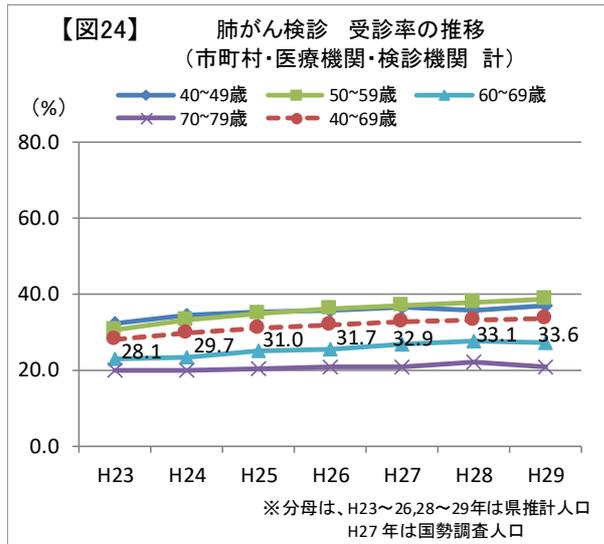
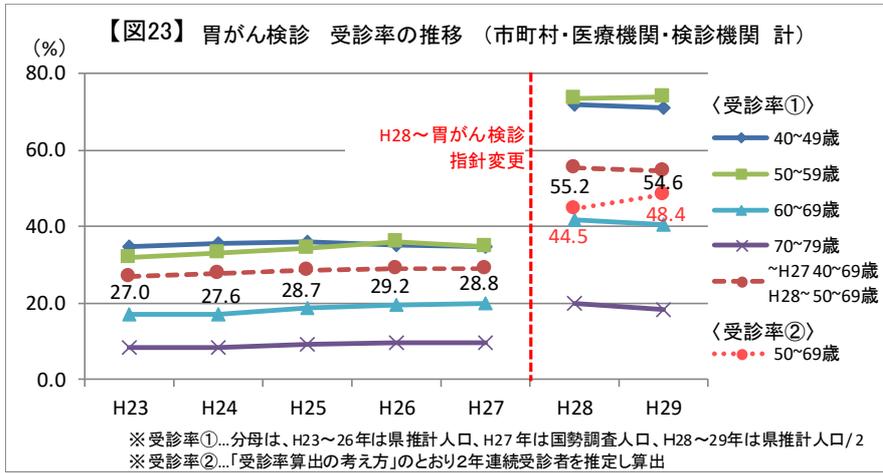
○胃がん検診の受診率は、平成 28 年度よりわずかに減少した。40～50 歳代に比べ、60～70 歳代の受診率が低い。また、指針の改正により平成 28 年度より受診間隔が 2 年に 1 回となったため、受診率①と受診率②を算出した。検診方法や対象年齢の変更もあったため、今後も推移をみていく必要がある【図 23】。

○肺がん検診は、40～50 歳代は高く増加傾向にあるが、70 歳代では横ばい～減少傾向がみられる【図 24】。

○大腸がん検診の受診率は、どの年代も近年は横ばいになっている【図 25】。

○乳がん検診の受診率は、平成 28 年度にかけて増加傾向にあったが、平成 29 年度はすべての年代で減少した。40 歳代がもっとも高く推移しているが、年齢とともに受診率が低くなっており、年代による受診率の差が大きい【図 26】。

○子宮頸がん検診の受診率は、20～40 歳代で減少傾向がみられた。子宮頸がん検診も、40 歳代以降は年齢とともに受診率が低くなっており、年代による受診率の差が大きい【図 27】。



4. 地域・職域別にみた受診者数と受診率

「市町村実施分」を地域、「医療機関・検診機関実施分」を職域とみなし、40～60 歳代（胃がんは 50～60 歳代、子宮頸がんは 20～60 歳代）の年代別の受診状況を比較した。

< 受診率算出の考え方 >

市町村が実施するがん検診の受診者には、市町村国保加入者のほか、協会けんぽ加入者の被扶養者が含まれている。今回の計算では、分母（対象者数）として、『地域（市町村実施分）』の分母には国保被保険者と協会けんぽの被扶養者を足した人数を、『職域（医療機関・検診機関実施分）』の分母には推計人口から地域（市町村実施分）の対象者数を引いた人数を用いた。

■ 地域（市町村実施分）

- 分子＝H29 年度市町村検診受診者数（年齢階級別）
- 分母＝H29 年市町村国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数（年齢階級別）

■ 職域（医療機関・検診機関実施分）

- 分子＝H29 年度医療機関・検診機関での検診受診者数（年齢階級別）
- 分母＝H29 年島根県推計人口－
(H29 年市町村国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数)（年齢階級別）
(注：地域保健・健康増進事業報告における対象者数とは異なる)

※胃がん検診について…国が推奨する検診間隔が 2 年に 1 回であり本来は島根県推計人口を 1 / 2 として求めるべきだが、これにより算出すると職域の受診率が 100% を超え実態にそぐわないと考えられるため、肺・大腸がん同様、人口を分母として算出した。

※乳がん・子宮がん検診について…国が推奨する検診間隔が 2 年に 1 回であるため、島根県推計人口を 1 / 2 にして計算した。

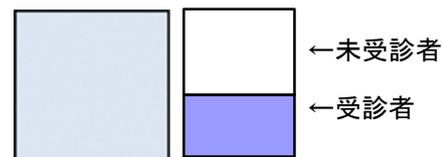
《 図の見方 》

正方形の外枠は、各年代の人口規模を表している

胃・肺・大腸がん検診での人口 10,000 人は、この大きさ →



乳がん・子宮頸がん検診での
人口 10,000 人は、この大きさ →
(※対象者数は 1 / 2 とした)

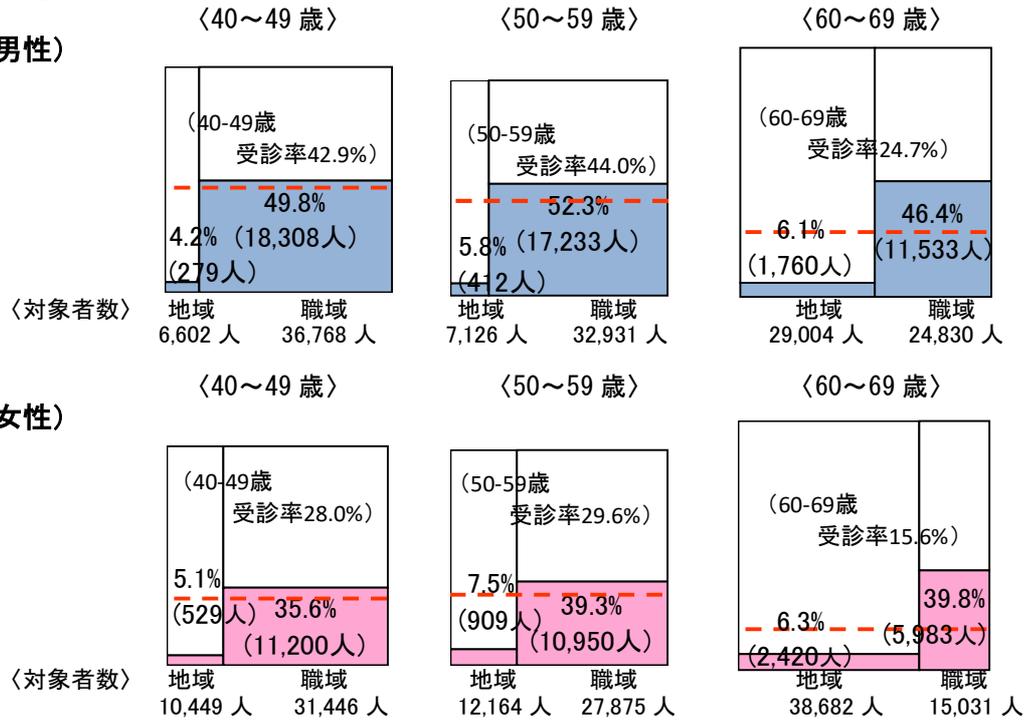


1) 胃がん・肺がん・大腸がん検診（40 歳代～60 歳代）

- 胃、肺、大腸がん検診とも、男性は職域では約半数の者が受けているが、地域の受診率は 1～2 割と低く、特に胃がん検診は 5% 前後にとどまっている。
- 女性は、職域の受診率が全体的に男性より低い。地域の受診率は男性よりわずかに高いが、平均した各年代の受診率（図内に（ ）で表示）はすべての年代で男性より低かった。
- いずれのがん検診も、60 歳代は職域の対象者数が減少し、地域の対象者数が多くなるが、60 歳代でも地域の受診率は上がり職域より大幅に低いため、60 歳代全体の受診率（赤線）は 50 歳代以前より低くなっている【図 28～30】。

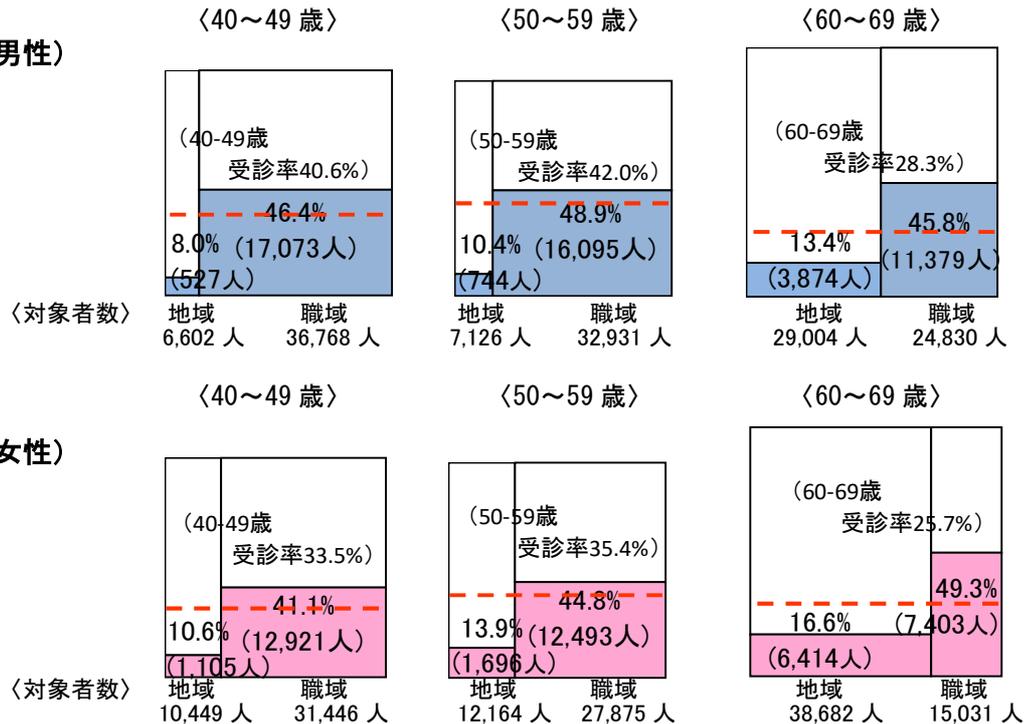
【図 28】 胃がん検診 受診数・率（※受診者数は図中人数）

(男性)



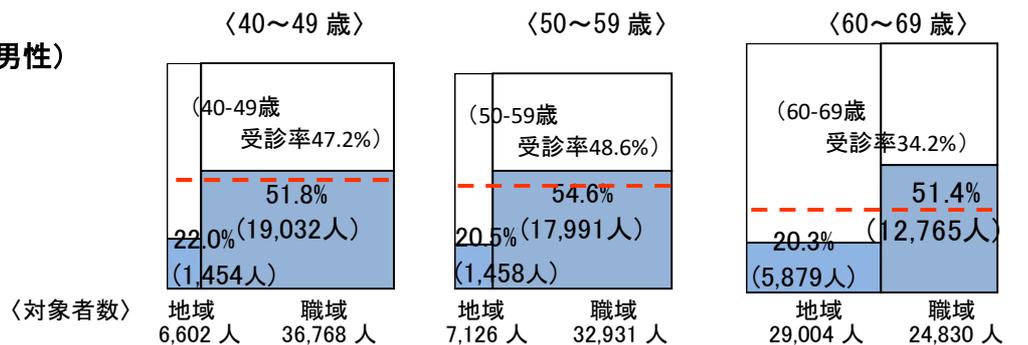
【図 29】 肺がん検診 受診数・率（※受診者数は図中人数）

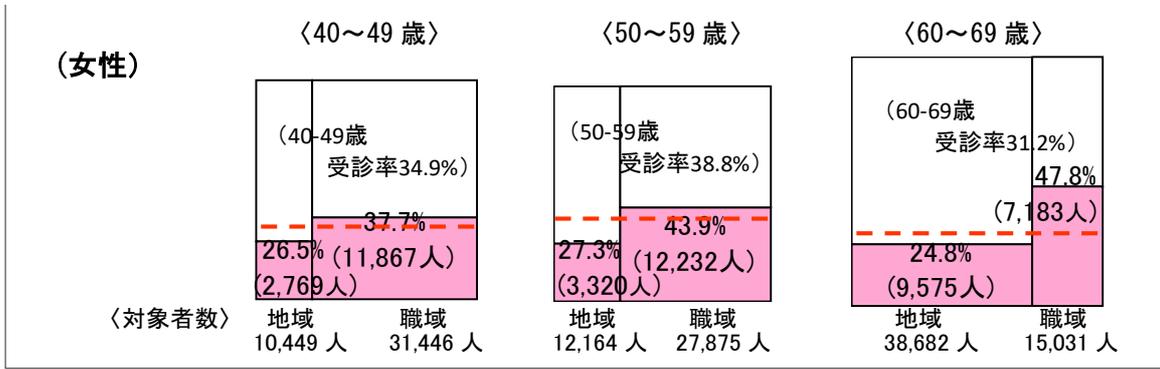
(男性)



【図 30】 大腸がん検診 受診数・率（※受診者数は図中人数）

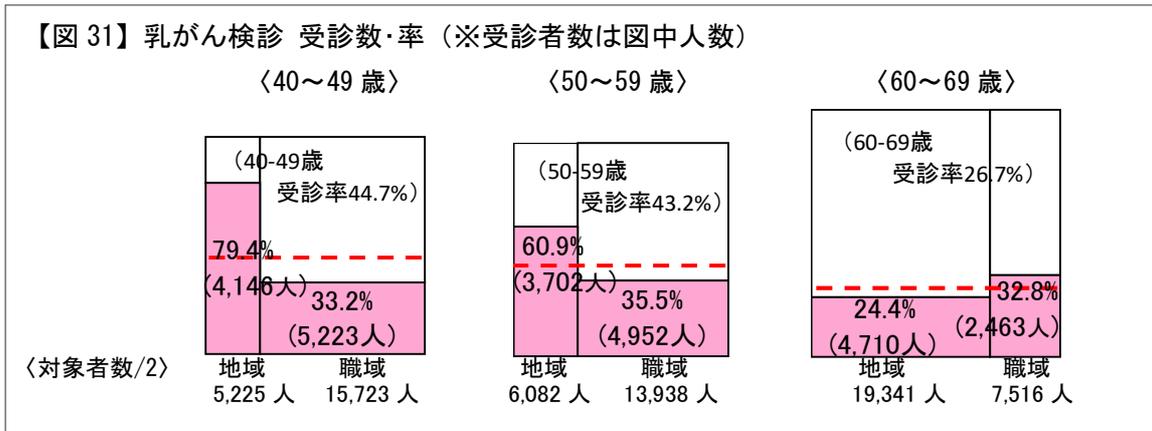
(男性)





2) 乳がん検診 (40歳代~60歳代)

○胃、肺、大腸がん検診と異なり、乳がん検診では60歳代を除き、地域での受診率が高かったが、地域の受診率は年齢とともに大きく減少している【図31】。



3) 子宮頸がん検診 (20歳代~60歳代)

○乳がん検診と同様、60歳代を除き、地域での受診率が高かった。
 ○職域の受診者数・受診率は、20~50歳代にかけて年齢とともに増加していた。一方、地域の受診者数・受診率は30歳代がもっとも高く、年齢とともに大きく減少している【図32】。

